平成25年10月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月12日

上場会社名	株式会社オハラ	上場取引所	東
コード番号	5218	ＵＲＬ	http://www.ohara-inc.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）齋藤　弘和	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役	（氏名）中島　隆	（TEL）042-772-2101
定時株主総会開催予定日	平成26年1月28日	配当支払開始予定日	平成26年1月29日
有価証券報告書提出予定日	平成26年1月29日		

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年10月期の連結業績（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

（1）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	26,103	△17.6	△674	―	765	△49.6	△4,005	―
24年10月期	31,661	10.5	1,072	△34.8	1,518	△6.5	475	△45.1

（注）包括利益　25年10月期　△295百万円　（－%）　24年10月期　△44百万円　（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	△164.65	―	△10.3	1.4	△2.6
24年10月期	19.55	―	1.2	2.6	3.4

（参考）持分法投資損益　25年10月期　35百万円　24年10月期　93百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	54,582	38,971	70.5	1,582.67
24年10月期	57,015	39,877	69.3	1,625.18

（参考）自己資本　25年10月期　38,499百万円　24年10月期　39,533百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	5,007	△1,850	△1,832	9,287
24年10月期	2,744	△2,217	2,022	7,397

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	―	0.00	―	20.00	20.00	486	102.3	1.2
25年10月期	―	0.00	―	10.00	10.00	243	―	0.6
26年10月期（予想）	―	0.00	―	―	―		―	

（注）当社は定款において4月30日（第２四半期末日）及び10月31日（期末日）を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

３．平成26年10月期の連結業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	11,200	△10.9	△200	―	300	△22.4	0	△100.0	0.00
通期	24,700	△5.4	590	―	820	7.2	250	―	10.28

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　　－　社、除外　　－　社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更　　：無
③ 会計上の見積りの変更　　：有
④ 修正再表示　　：無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年10月期	25,450,000株	24年10月期	25,450,000株
② 期末自己株式数	25年10月期	1,124,474株	24年10月期	1,124,474株
③ 期中平均株式数	25年10月期	24,325,526株	24年10月期	24,325,573株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年10月期の個別業績（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	15,119	△36.9	△990	－	319	－	△5,552	－
24年10月期	23,972	1.9	△940	－	△28	－	77	△87.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	△228.26	－
24年10月期	3.20	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	39,495	26,570	67.3	1,092.30
24年10月期	46,673	32,169	68.9	1,322.46

（参考）自己資本　　25年10月期　26,570百万円　24年10月期　32,169百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（会計方針の変更） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、先進国経済に持ち直しの動きが見られたものの勢いは弱く、新興国では成長が鈍化したことから、総じて低調に推移しました。アジア地域では、中国において、投資の抑制や輸出の減少などにより景気が減速傾向となったほか、ＡＳＥＡＮ諸国においても不安定な状態が続きました。米国経済は、個人消費や設備投資の伸びにより、緩やかな回復傾向となりました。欧州経済は、緊縮財政の影響により総じて低迷が続きました。日本経済は、輸出の持ち直しや円高修正を背景に、景気は緩やかな回復が見られました。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、スマートフォンの普及を背景に、コンパクトタイプの市場縮小が続き、レンズ交換式タイプも、海外市場において減速感が見られました。一方、エレクトロニクス事業の関連市場においては、ハードディスクドライブは、ノートパソコン市場の需要減少により、低水準で推移しましたが、露光装置は、半導体向けは年度後半に改善傾向となり、液晶向けは中小型を中心として堅調に推移しました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、94.40円及び124.42円となり、前年度に比べて米ドルが約19.4%、ユーロは約21.8%の円安で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、デジタルカメラ等の光学機器用レンズ材は需要が減少し、また、ハードディスク用ガラス基板材の販売も低迷したことから、26,103百万円（前年度比17.6%減）となりました。

損益面では、レアアース原料の価格高騰による影響は緩和されたものの、光学機器用レンズ材、ハードディスク用ガラス基板材ともに需要減退により設備稼働率が低下したことから、売上総利益は4,641百万円（同29.6%減）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費や運搬費など一部の経費が減少したことにより、5,315百万円（同3.8%減）となりましたが、営業損失は674百万円（前年度は1,072百万円の営業利益）となりました。経常利益は為替差益を計上したことなどにより765百万円（前年度比49.6%減）となりました。

特別利益として、投資有価証券売却益や固定資産売却益を計上したものの、ハードディスク用ガラス基板事業から撤退することに伴い、減損損失やたな卸資産評価損などを計上した結果、当期純損失は、4,005百万円（前年度は475百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（イ）光事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラの販売不振を背景に需要が伸び悩み、販売が減少したことから、売上高は、17,758百万円（前年度比20.3%減）となりました。また、光学ブロック品は、加工メーカー向けの販売が減少したことなどから、売上高は、1,968百万円（同8.9%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は19,727百万円（同19.3%減）、営業利益は53百万円（同96.5%減）となりました。

（ロ）エレクトロニクス事業

ハードディスク用ガラス基板材は、ノートパソコンの需要減少や新規開発品の量産化遅れにより販売が低迷したことから、売上高は、183百万円（同86.2%減）となりました。特殊品は、半導体露光装置向け高均質ガラスの販売が減少した一方、極低膨張ガラスセラミックスは特殊用途向けの販売が増加したことから、売上高は、3,283百万円（同22.7%増）となりました。石英ガラスは、液晶プロジェクター向け基板の販売が減少したことなどから、売上高は、2,908百万円（同9.7%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は6,375百万円（同11.7%減）、営業損失は728百万円（前年度は468百万円の営業損失）となりました。

②　次期の見通し

次期（平成25年11月～平成26年10月期）の連結業績予想は、次のとおりとしております。

売上高	24,700百万円（当年度比　5.4%減）
営業利益	590百万円（－）
経常利益	820百万円（当年度比　7.2%増）
当期純利益	250百万円（－ ）

なお、次期見通しにおける為替相場につきましては、１米ドル98.0円、１ユーロ130.0円と想定しております。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報と最も合理的と判断される一定の前提に基づき算定しておりますが、実際の業績の結果は見通しと大きく異なることがあります。

（２）財政状態に関する分析

①　財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は54,582百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。これは主に、現金及び預金の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の減少や、減損損失による有形固定資産の減少があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は27,377百万円（同6.1%減）となりました。これは、現金及び預金が2,118百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,734百万円減少し、レアアース原料などの在庫削減を図ったことにより、原材料及び貯蔵品が1,221百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は27,204百万円（同2.4%減）となりました。これは、生産子会社の設備増強などにより建物及び構築物が2,232百万円増加したものの、減損損失などにより機械装置及び運搬具が1,025百万円、建設仮勘定が518百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,630百万円（同8.4%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金が509百万円減少したほか、短期借入金が123百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は4,980百万円（同10.0%減）となりました。これは、長期借入金が1,140百万円減少したことなどが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は38,971百万円（同2.3%減）となりました。これは、為替換算調整勘定が為替が円安に振れたことにより3,109百万円増加したものの、当期純損失を4,005百万円計上したことなどにより、利益剰余金が4,583百万円減少したことなどが主な要因であります。

②　キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の計上や有形固定資産取得による支出などがあったものの、減価償却費及び減損損失の計上があったこと、また、売上債権の減少による収入やたな卸資産減少による収入などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて1,890百万円増加し、当連結会計年度末には9,287百万円（前連結会計年度末比25.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,007百万円（前年度比82.4%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失の計上が2,637百万円（前年度は862百万円の税金等調整前当期純利益）があり、仕入債務の減少による支出1,582百万円（同14.5%減）があったものの、売上債権の減少による収入3,248百万円（同44.3倍）やたな卸資産の減少による収入2,204百万円（同80.0%増）があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,850百万円（前年度比16.6%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が3,256百万円（同20.6%増）あったものの、投資有価証券の売却による収入が915百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,832百万円（前年度は2,022百万円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出1,285百万円（前年度比3.9%増）があったことや、配当金の支払額486百万円（同0.0%増）があったことなどが主な要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率（%）	72.1	69.4	69.3	70.5
時価ベースの自己資本比率（%）	42.3	32.5	25.9	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	138.7	－	369.6	177.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	68.1	－	32.4	63.1

注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5．平成23年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが使用（マイナス）であるため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当期の配当につきましては、平成26年１月28日開催予定の第105期定時株主総会において、普通配当10円を付議する予定であります。

次期の配当につきましては、現時点では未定とし、開示が可能となり次第お知らせいたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

（4）事業等のリスク

平成24年10月期決算短信（平成24年12月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（当社ホームページ）
http://www.ohara-inc.co.jp/
（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

２．企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社11社及び関連会社１社並びにその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社で構成されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社１社により構成されており、光及びエレクトロニクス事業機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は製品の加工と販売を行っております。また、関連会社は主に素材の生産を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。

（１）光事業

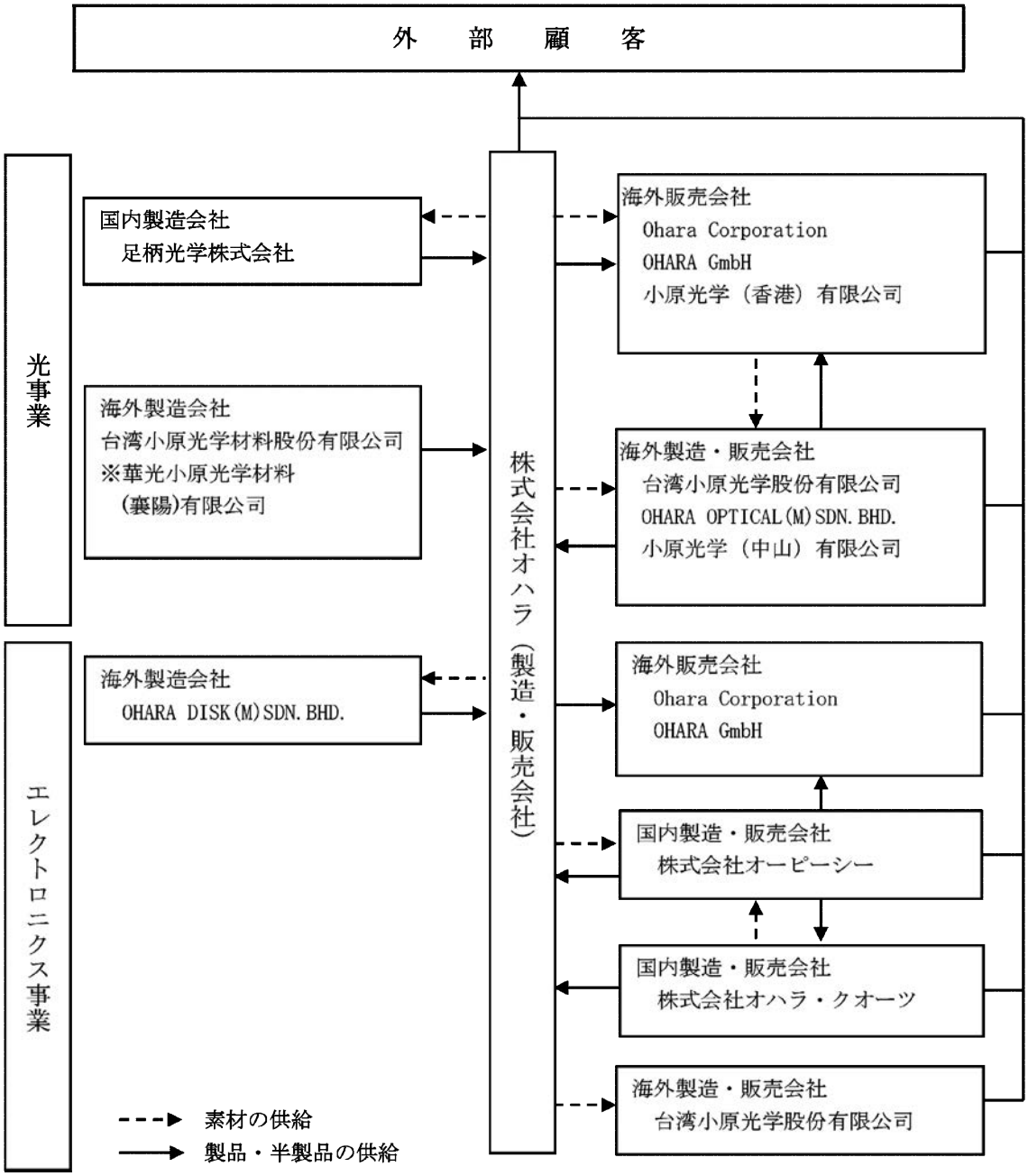
当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行い、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

（２）エレクトロニクス事業

当セグメントは、主に半導体露光装置及び液晶露光装置に使用される高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、液晶ディスプレーや半導体露光装置、液晶プロジェクター部材向けの石英ガラス及びその研磨品の製造販売を行っております。なお、ハードディスク用ガラス基板材については、当社が素材を供給し、マレーシアにある製造子会社OHARA DISK(M)SDN.BHD.が加工したものを当社が仕入れ、販売をしておりますが、平成25年12月12日開催の取締役会において、当事業からの撤退を決議しております。

事業区分	会社名
光事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民國） 台湾小原光学材料股份有限公司（中華民國） OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中華人民共和国）
エレクトロニクス事業	当社 台湾小原光学股份有限公司（中華民國） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK(M)SDN.BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クオーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　1．※　持分法適用関連会社

2．セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

また、中長期的な視点に基づいた企業経営を行っていく上で指針となる長期ビジョンを次のとおり策定しております。

人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、
光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、
最高品質の先進素材を世界中に提供することで、
お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる

長期ビジョンを実現するため、各事業の方針を次のとおり策定しております。

① 光事業

成型技術を高度化することで競合他社との差別化を図るとともに、極限性能素材を提供することで「光」の可能性を追求し、お客様とともに技術革新を起こせる光学産業のトップランナーとなる。

② エレクトロニクス事業

高付加価値な製品分野を追求することで競合製品との差別化を図るとともに、お客様の課題解決に貢献する機能性素材を効率よく開発・製造・販売することで、安心・安全・快適な未来社会の創造に貢献する。

③ 環境・エネルギー事業

電池材料や太陽光発電など、今後成長が見込める分野に積極的に投資し、早期に事業化することで、低炭素社会に向けて「人と地球に優しい新たな価値創造」に貢献するとともに、当社グループの第三の柱となる事業に育成する。

④ 内部管理体制の変革

１）人材育成：変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材を育成する。

２）企業風土：様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出す企業風土を醸成する。

（２）目標とする経営指標

連結業績の目標として、以下の経営指標を掲げており、目標数値の達成に向けて全社を挙げて努力してまいります。なお、計画策定時にくらべ事業環境が大きく変化している状況を踏まえ、目標数値を見直しております。

目標指標（平成26年10月期）	
総資産経常利益率	5% 以上
総資産有利子負債率	15% 以下

（3）中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンの実現に向けた中期経営計画（平成24年10月期～平成26年10月期）の骨子を以下のとおり策定しております。

＜基本方針＞

「事業構造の転換」

「新成長ドライバーの構築」

＜重点施策＞

・グローバル硝材生産体制の構築：

① 中国合弁事業の拡張

原料の安定確保、半製品の輸入、光学ガラス生産でコスト削減

② 低Tg光学ガラスの拡販、モールド成型ガラスの拡販

③ 台湾での熔解生産

光学ガラスの需要拡大に短納期、高品質で対応

・特殊品事業の再構築

極低膨張ガラスセラミックス・石英ガラスの拡販

・新規事業の育成：

LB（リチウムイオン電池）の事業化推進

・内部管理体制の強化：

生産拠点のグローバル展開に対応できる人材育成

経営管理システムの強化

業容拡大に伴う資金調達と財務体質の強化

なお、ハードディスク用ガラス基板事業については、平成25年12月12日開催の取締役会において、事業からの撤退を決議しております。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、「事業構造の転換」及び「新成長ドライバーの構築」を基本方針とする３ヶ年の中期経営計画に全社を挙げて取り組んでまいりましたが、２年目となる平成25年10月期は事業環境が大きく変化し、エレクトロニクス事業においては、ハードディスク用ガラス基板事業から撤退することに伴い多額の損失を計上するに至りました。今後の事業環境の変化に対応し、巻き返しを図るため、平成26年10月期初より光製品事業部、特殊品事業部による事業部制を導入し、更なるスピードをもって施策を推進してまいります。事業部ごとに役割・権限・責任範囲を明確化し、迅速な課題解決と事業別採算管理を徹底し、原価低減を強化することで、早急に収益改善を図ってまいります。

今後の経営環境につきましては、世界経済は緩やかに持ち直すものと想定されます。アジア地域では、中国において投資抑制による成長率の鈍化が想定されるものの、総じて緩やかな拡大が続くものと想定されます。米国経済は、内需の堅調な拡大を背景に成長が続き、欧州経済も南欧諸国の財政リスク緩和により回復に向かうものと見込まれます。日本経済は、個人消費の拡大と設備投資の増加や円安による輸出の加速が重なり、回復基調が続くものと想定されます。

当社グループの光事業の関連市場では、デジタルカメラは、コンパクトタイプは引き続き需要が縮小する一方、レンズ交換式タイプは世界経済の回復やカメラメーカーの在庫調整の収束により、緩やかながら成長するものと見込まれます。エレクトロニクス事業の関連市場においては、半導体露光装置は、スマートフォンやタブレットの成長を背景に需要拡大が見込まれ、液晶露光装置も中小型を中心とした伸びが期待されます。

事業別の主要施策は次のとおりであります。

（光事業）

光学ガラスにおいては、グローバルでの生産販売一貫体制を推し進めることで、原価低減及びリードタイムの短縮による製品競争力の向上を目指します。また、顧客の納品形態ニーズの変化に合わせ、付加価値の高い非球面レンズ向けを中心に、製品供給形態の多様化も進めてまいります。

（エレクトロニクス事業）

極低膨張ガラスセラミックスにおいては、需要の増加に対応するため、生産設備の増強を行うとともに、製造歩留りの向上による安定供給体制を確立し、事業の拡大を目指します。また、新規事業の早期実現に向け、必要な技術開発及び生産体制の確立を加速します。

これら施策の実現に向け、事業体制を強化するとともに人材を育成し、内部管理体制の強化と経営管理システムの改革を進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年10月31日）	当連結会計年度 （平成25年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,408,097	9,526,694
受取手形及び売掛金	8,865,674	7,130,731
有価証券	8,621	－
商品及び製品	1,991,437	1,853,421
仕掛品	5,425,063	5,280,651
原材料及び貯蔵品	4,169,109	2,947,606
繰延税金資産	511,730	29,713
その他	785,981	631,432
貸倒引当金	△19,791	△22,698
流動資産合計	29,145,924	27,377,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,599,926	11,832,112
減価償却累計額	△5,436,982	△5,860,871
建物及び構築物（純額）	4,162,943	5,971,241
機械装置及び運搬具	20,036,676	19,011,388
減価償却累計額	△14,501,886	△15,791,534
機械装置及び運搬具（純額）	5,534,790	3,219,854
工具、器具及び備品	12,553,729	12,398,480
減価償却累計額	△1,866,620	△2,136,513
工具、器具及び備品（純額）	10,687,109	10,261,967
土地	307,992	317,065
建設仮勘定	1,459,869	940,988
有形固定資産合計	22,152,705	20,711,117
無形固定資産	93,051	106,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,443,408	5,104,125
長期貸付金	460,000	460,000
繰延税金資産	27,888	87,929
その他	692,359	739,776
貸倒引当金	－	△4,350
投資その他の資産合計	5,623,656	6,387,480
固定資産合計	27,869,413	27,204,879
資産合計	57,015,338	54,582,432

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年10月31日）	当連結会計年度 （平成25年10月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,031,057	2,521,863
短期借入金	6,179,158	6,055,550
未払法人税等	251,055	277,338
繰延税金負債	1,038	81,287
賞与引当金	530,796	565,467
役員賞与引当金	48,422	62,850
未払金	1,018,192	527,054
その他	546,934	538,994
流動負債合計	11,606,654	10,630,406
固定負債		
長期借入金	3,964,912	2,824,301
繰延税金負債	578,589	1,019,798
退職給付引当金	715,807	839,039
役員退職慰労引当金	169,864	197,656
環境対策引当金	3,725	3,725
資産除去債務	92,949	92,949
その他	5,741	2,676
固定負債合計	5,531,590	4,980,146
負債合計	17,138,244	15,610,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,855,000	5,855,000
資本剰余金	7,930,785	7,930,785
利益剰余金	29,567,792	24,983,805
自己株式	△1,549,049	△1,549,049
株主資本合計	41,804,529	37,220,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,254,125	1,694,394
為替換算調整勘定	△3,525,373	△415,700
その他の包括利益累計額合計	△2,271,248	1,278,694
少数株主持分	343,812	472,642
純資産合計	39,877,093	38,971,879
負債純資産合計	57,015,338	54,582,432

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年11月１日 至　平成25年10月31日）
売上高	31,661,386	26,103,105
売上原価	25,065,223	21,462,059
売上総利益	6,596,163	4,641,045
販売費及び一般管理費	5,523,918	5,315,967
営業利益又は営業損失（△）	1,072,244	△674,922
営業外収益		
受取利息	22,967	29,921
受取配当金	110,141	122,520
受取地代家賃	10,956	10,831
為替差益	69,529	1,075,728
持分法による投資利益	93,949	35,905
試作品等売却収入	118,513	49,186
保険返戻金	9,111	23,558
助成金収入	41,116	36,324
その他	82,288	185,189
営業外収益合計	558,574	1,569,166
営業外費用		
支払利息	83,138	68,839
固定資産除却損	－	33,433
その他	29,261	26,752
営業外費用合計	112,399	129,025
経常利益	1,518,419	765,218
特別利益		
固定資産売却益	3,625	224,374
投資有価証券売却益	－	462,569
特別修繕引当金戻入額	143,200	－
特別利益合計	146,825	686,944
特別損失		
固定資産売却損	16,185	－
固定資産除却損	117,443	－
投資有価証券評価損	318	－
減損損失	669,171	3,658,109
たな卸資産評価損	－	431,580
特別損失合計	803,119	4,089,690
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	862,125	△2,637,527
法人税、住民税及び事業税	620,376	528,723
法人税等調整額	△291,190	766,047
法人税等合計	329,185	1,294,771
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	532,939	△3,932,298
少数株主利益	57,351	72,896

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年11月１日 至　平成25年10月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	475,588	△4,005,194

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年11月１日 至　平成25年10月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	532,939	△3,932,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△356,780	440,269
為替換算調整勘定	△233,578	2,812,660
持分法適用会社に対する持分相当額	12,715	383,633
その他の包括利益合計	△577,642	3,636,564
包括利益	△44,703	△295,734
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△100,071	△455,252
少数株主に係る包括利益	55,368	159,517

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年11月１日 至　平成25年10月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,855,000	5,855,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,855,000	5,855,000
資本剰余金		
当期首残高	7,930,785	7,930,785
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,930,785	7,930,785
利益剰余金		
当期首残高	29,632,295	29,567,792
当期変動額		
剰余金の配当	△486,512	△486,510
当期純利益	475,588	△4,005,194
在外子会社の退職給付債務変動額	△49,168	△92,281
その他	△4,409	―
当期変動額合計	△64,502	△4,583,986
当期末残高	29,567,792	24,983,805
自己株式		
当期首残高	△1,548,963	△1,549,049
当期変動額		
自己株式の取得	△85	―
当期変動額合計	△85	―
当期末残高	△1,549,049	△1,549,049
株主資本合計		
当期首残高	41,869,116	41,804,529
当期変動額		
剰余金の配当	△486,512	△486,510
当期純利益	475,588	△4,005,194
自己株式の取得	△85	―
在外子会社の退職給付債務変動額	△49,168	△92,281
その他	△4,409	―
当期変動額合計	△64,587	△4,583,986
当期末残高	41,804,529	37,220,542

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年11月１日 至　平成25年10月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,610,905	1,254,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356,780	440,269
当期変動額合計	△356,780	440,269
当期末残高	1,254,125	1,694,394
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,306,493	△3,525,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△218,879	3,109,672
当期変動額合計	△218,879	3,109,672
当期末残高	△3,525,373	△415,700
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,695,587	△2,271,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△575,660	3,549,942
当期変動額合計	△575,660	3,549,942
当期末残高	△2,271,248	1,278,694
少数株主持分		
当期首残高	317,340	343,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,472	128,829
当期変動額合計	26,472	128,829
当期末残高	343,812	472,642
純資産合計		
当期首残高	40,490,868	39,877,093
当期変動額		
剰余金の配当	△486,512	△486,510
当期純利益	475,588	△4,005,194
自己株式の取得	△85	－
在外子会社の退職給付債務変動額	△49,168	△92,281
その他	△4,409	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△549,187	3,678,772
当期変動額合計	△613,775	△905,214
当期末残高	39,877,093	38,971,879

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年11月１日 至　平成25年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	862,125	△2,637,527
減価償却費	2,152,582	2,152,905
減損損失	669,171	3,658,109
たな卸資産評価損	－	431,580
持分法による投資損益（△は益）	△93,949	△35,905
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△50,824	△49,335
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	417	27,791
賞与引当金の増減額（△は減少）	△72,603	△10,772
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△192	2,506
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△140,000	－
受取利息及び受取配当金	△133,108	△152,441
支払利息	83,138	68,839
為替差損益（△は益）	28,153	△112,571
固定資産除却損	117,443	33,433
有形固定資産売却損益（△は益）	12,560	△275,314
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△462,569
投資有価証券評価損益（△は益）	318	－
売上債権の増減額（△は増加）	71,767	3,248,319
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,224,878	2,204,372
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,851,206	△1,582,763
その他	353,378	△1,028,282
小計	3,234,050	5,480,373
利息及び配当金の受取額	133,946	152,182
利息の支払額	△84,730	△79,346
保険金の受取額	73,133	－
法人税等の支払額	△611,706	△545,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,744,693	5,007,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,211,695	29,014
定期預金の預入による支出	△19,007	△232,043
投資有価証券の取得による支出	△613,380	－
投資有価証券の売却による収入	－	915,095
有形固定資産の取得による支出	△2,700,168	△3,256,580
有形固定資産の売却による収入	4,301	794,351
無形固定資産の取得による支出	△31,198	△48,032
その他	△70,119	△52,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,217,877	△1,850,615

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年11月１日 至　平成25年10月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	442,000	△26,000
長期借入れによる収入	3,334,200	－
長期借入金の返済による支出	△1,237,050	△1,285,251
自己株式の取得による支出	△85	－
割賦債務の返済による支出	△2,032	△4,042
配当金の支払額	△485,970	△486,173
少数株主への配当金の支払額	△28,896	△30,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,022,166	△1,832,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125,961	565,383
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,423,020	1,890,055
現金及び現金同等物の期首残高	4,974,691	7,397,711
現金及び現金同等物の期末残高	7,397,711	9,287,766

(5)連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
OHARA DISK(M) SDN.BHD. マレーシア　マラッカ	エレクトロニクス事業に係る工場設備	機械装置及び運搬具	669,171千円

（資産のグルーピングの方法）

事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。

（減損損失に至った経緯等）

連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.は、ハードディスクガラス基板材を製造しておりますが、一部工程の停止を決定したことに伴い、同社の資産の一部につき減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失669,171千円を特別損失に計上することといたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却や他への転用が困難であることから、回収可能価額を備忘価額にて評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年11月１日　至　平成25年10月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
OHARA DISK(M) SDN.BHD. マレーシア　マラッカ	エレクトロニクス事業に係る工場設備	建物及び構築物	764,145千円
		機械装置及び運搬具	2,527,206千円
		工具、器具及び備品	836千円
		土地	92,847千円
		建設仮勘定	64,552千円
当社本社工場	エレクトロニクス事業に係る工場設備	建設仮勘定	208,521千円

（資産のグルーピングの方法）

事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産については個別単位毎に、資産のグルーピングを行っております。

（減損損失に至った経緯等）

ハードディスク用ガラス基板事業の撤退を決定したことに伴い、製造連結子会社であるOHARA DISK(M)SDN.BHD.における資産と、当社における当該子会社向け資産について減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失3,658,109千円を特別損失に計上することといたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、売却や他への転用が困難であると認められることから、回収可能価額を備忘価額にて評価しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、光学ガラス素材、光学機器用レンズ材などの光学製品用途向けの製品群から構成される「光事業」と、ハードディスク用ガラス基板材、半導体露光装置向け高均質ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群から構成される「エレクトロニクス事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年11月１日　至　平成24年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,437,645	7,223,741	31,661,386	－	31,661,386
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	24,437,645	7,223,741	31,661,386	－	31,661,386
セグメント利益又は損失（△）	1,540,524	△468,279	1,072,244	－	1,072,244
セグメント資産	36,052,591	13,965,096	50,017,688	6,997,650	57,015,338
その他の項目					
減価償却費	1,132,792	1,019,789	2,152,582	－	2,152,582
持分法適用会社への投資額	1,295,809	－	1,295,809	－	1,295,809
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,250,431	571,423	2,821,855	－	2,821,855

（注）　セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

当連結会計年度（自　平成24年11月１日　至　平成25年10月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	光事業	エレクトロニクス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,727,406	6,375,698	26,103,105	－	26,103,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	19,727,406	6,375,698	26,103,105	－	26,103,105
セグメント利益又は損失（△）	53,641	△728,564	△674,922	－	△674,922
セグメント資産	37,565,383	9,819,830	47,385,213	7,197,218	54,582,432
その他の項目					
減価償却費	1,221,696	931,208	2,152,905	－	2,152,905
持分法適用会社への投資額	1,708,082	－	1,708,082	－	1,708,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,116,652	119,436	3,236,089	－	3,236,089

（注）　セグメント資産の「調整額」の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）であります。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年11月１日　至平成24年10月31日）

（単位：千円）

	光事業	エレクトロニクス事業	調整額	合計
減損損失	－	669,171	－	669,171

当連結会計年度（自平成24年11月１日　至平成25年10月31日）

（単位：千円）

	光事業	エレクトロニクス事業	調整額	合計
減損損失	－	3,658,109	－	3,658,109

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年11月１日 至　平成25年10月31日）
１株当たり純資産額	1,625.18円	1,582.67円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	19.55円	△164.65円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年11月１日 至　平成24年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年11月１日 至　平成25年10月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	475,588	△4,005,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	475,588	△4,005,194
期中平均株式数（株）	24,325,573	24,325,526

（重要な後発事象）

事業からの撤退

当社は平成25年12月12日開催の取締役会において、ハードディスク用ガラス基板事業からの撤退を決議いたしました。

（１）撤退の理由

当社は、平成６年にハードディスク用ガラス基板材を開発し、平成８年にはマレーシアにて生産拠点となるOHARA DISK(M)SDN. BHD.を設立いたしました。当社のハードディスク用ガラス基板材は、ガラス内部に結晶を析出させることで高強度を実現した点に特徴があり、主としてノートパソコンなどに搭載されるモバイル向けハードディスクドライブに使用されてまいりました。一方、昨今のスマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、ノートパソコンの需要は減少傾向にあり、モバイル向けハードディスクドライブは今後も需要増加が見込みづらい状況にあります。このような状況の下、当社は当面見込まれる需要に合わせて事業規模を縮小するものの、将来的な需要に対しては材料特性で優位性が発揮できるものと判断し、新製品を投入して一定シェアを確保しつつ、当事業を継続できるものと判断しておりました。しかしながら、その後、既存サプライチェーンが寸断されたことにより、新たな販路の確保に努めましたが、需要が減少する中、再構築には時間を要し、また、数年先と見られる次世代記録方式の採用まで当事業を不採算のまま継続することは不可能と考え、事業撤退することといたしました。

（２）撤退する事業の内容、規模

事業内容・・・ハードディスク用ガラス基板材の製造、販売

売上高・・・・183,457千円（平成25年10月期）

（３）撤退が営業活動に及ぼす影響

同事業の売上及び損益の減少が当社の今後の営業活動に与える影響は軽微であります。なお、OHARA DISK(M) SDN.BHD.における人員整理や、土地・工場売却などに関して特別損失が発生する可能性がありますが、現在撤退方法の詳細については検討中であり、損失発生額を客観的に見積れないことから、当該事業からの撤退に伴う損失額については記載をしておりません。